

2017 年度政治経済学 2 定期試験 (2018 年 01 月 30 日実施)
模範解答

※模範解答中の下線部分は必須の部分。

以下の問題のすべてに答えよ。

その際に、どこまでがどの問題の解答なのか、わかるように、必ず解答用紙に解答番号を明記すること。

具体例を答えさせる問題については、具体例の採点が大きな割合を占めているので、必ず具体例を書くこと。

(a)(b)や(1)(2)のような番号は設問をわかりやすくするためのものである。答案ではこのような番号を用いなくてもよい。

[1] (所有と私的所有)

(a)人間しか行わない、また人間ならどの時代でも行っているような所有一般と、(b)商品交換において実現される私的所有との関連について、具体例を挙げて説明せよ。

ヒント：動物の対象支配と人間の所有との違いがどこにあるのか、そしてその違いが私的所有においてはどのようにして実現されるのかを説明すること。(なお、私的所有は歴史的には必ずしも商品交換を要件にはしないが、そのような問題は考えなくてよい。すなわち、答案では、商品交換と私的所有とが一對一で対応していると想定してよい)

そもそも、動物のように、単に対象を事実上、支配しているだけでは所有は成立していない。所有が成立するためには、対象を所有の意志を以て支配し、かつそのことが社会の構成メンバーによって承認されていなければならない。人間しか行わない、また人間ならどの時代でも行っているような所有である。例えば、〔……具体例は省略〕
商品交換において実現される私的所有は、私的労働に基づいて発生する、他の社会の構成メンバーを排除した排他的な所有形態であり、またその承認は商品交換における商品所持者たちの相互的承認として行なわれる。この相互的承認が社会によって追認されて社会的承認になる。例えば、〔……具体例は省略〕

X：例 (9 点)

T：理論 (9 点)

G：所有一般 (5 点)

P：私的所有 (4 点)

[2] (貸付)

(a)現代社会における典型的な貸付と、(b)前近代的共同体における典型的な貸付との違いを、(1)貨幣市場の規模、(2)信用の有無、(3)利子の高さの三点に即して、具体例

を挙げて説明せよ。

ヒント：現代社会においてもいろいろな貸付があるが、前近代とは異なる典型的なものはどういう貸付なのかを考え、そこから、歴史的な特徴の違いを説明すればよい。

(1) 前近代的共同体では、商品生産は共同体の一部しか浸透しておらず、従って巨大な貨幣市場が成立していない。これに対して、現代社会では産業を資本が支配しており、これによって商品生産が全面化している。資本運動の中で必ずや追加的な貨幣供給と追加的な貨幣需要が発生し、それを貸付資本として融通し合うということによって巨大な貨幣市場が成立する。(2) 前近代的共同体では消費者や非商品生産者向けの貸付が典型的であって、その場合には利子を支払うことができるような定期的な貨幣収入を期待することができず、従って貸付は信用に基づくものではない。これに対して、現代社会では企業向けの設備投資資金の長期貸付がベースであって、その場合にはこの投資から生じる利潤をとともなう定期的な売上は、元本の返済とともに利子支払についても、貸付を信用に基づくようにする。(3) 前近代的共同体では、上のような貸倒れリスクが高い貸付は高利を必然化する。これに対して、現代社会では上のような貸付は利子率をその投資から期待されうる利潤率以下に引き下げる。

M：貨幣市場の規模（6点：その中で例は2点）

C：信用の有無（6点：その中で例は2点）

I：利子の高さ（6点：その中で例は2点）

[3]（株式会社の本質）

所有と機能との分離の実体的根拠について、具体例を挙げて説明せよ。

ヒント：実体的根拠とは、生産過程の内部での事实的・現実的な根拠のことである。この実体的根拠が形態的に——換言すると制度的・法的に——完成したのが株式会社である。

所有と機能との分離の実体的根拠は生産過程の内部での協業にある。すなわち、生産力の発展とともに、個々の資本の内部での協業は大規模化していく。そうすると、私的所有者として媒介するべきすべての資本機能を資本の私的所有者である資本家個人が遂行するのは個人の能力の限界から不可能になってくる。こうして、資本家個人は賃金労働者の一部に資本機能を委譲しなければならなくなる。こうしてまた、資本所有と資本機能とが分離する。例えば、[……具体例は省略]

T：理論（9点）

X：具体例（9点）

正解を書いた答案がほとんど無かったから、上の原則に基づきながらも、少しでも引っかかっている部分があれば積極的に加点した。

[4] (株式会社についての諸理論)

(a) バリーおよびミーンズの「所有権と支配との分離」論と (b) ユシームの「(機関)投資家資本主義」論との理論的な違いを、両者が直面した株式会社の現実的な発展段階の違いに基づいて、具体的に説明せよ。

バリーおよびミーンズが直面した現実には個人への株式の分散だった。この現実に基づいて、バリーおよびミーンズは次のように考えた。単一の個人では株主総会を支配することができなくなる。もし会社の経営方針に不満を持ったのであれば、株主総会で発言するのではなく、むしろこの小規模株式を売却しようとする。こうして、所有者支配に代わって、経営者支配が成立した。

これに対して、ユシームが直面した現実には機関投資家への株式の集中だった。この現実に基づいて、ユシームは次のように考えた。場合に、機関投資家は会社の経営方針に不満を持ってもなかなか保有株式を売却することができなくなる。そこで、集中した株式に基づいて影響を行使すべく、株主総会で積極的に発言するようになる。こうして、経営者支配に代わって、機関投資家資本主義が成立した。

S：株式の分散あるいは集中（という現実）（6点）

C：株主総会における経営者支配あるいは機関投資家支配（という理論）（12点）